

広報活動の改善を目的とした調査

【概要】

メディアの構造が変わってきている中において、国民の財政に対する認識はどうなっているかを確認するとともに、国民と財務省とのコミュニケーションを向上させるためにはどのような広報活動が効果的であるのかを本調査を通じて明らかにした上で、それに応じて広報活動を改善する必要。

財務省の政策に係る効果的な広報活動を行うために、政策内容及びその背景にある社会構造の変化が、国民に、どのようにしてどの程度認知・理解されているのか等を調査し、その結果に応じて広報活動の改善を行い、もって国民と財務省とのコミュニケーションを向上させるため、以下の調査を実施。

【調査手法】 (令和4年度)

一般競争入札（最低価格）により選定した民間調査会社に委託し、以下の調査を実施。

Web調査：インターネットにおいて、全国の18～74歳の個人10,000人に対して
財政に対する認識や財政等に関する情報源等に関するアンケートを実施

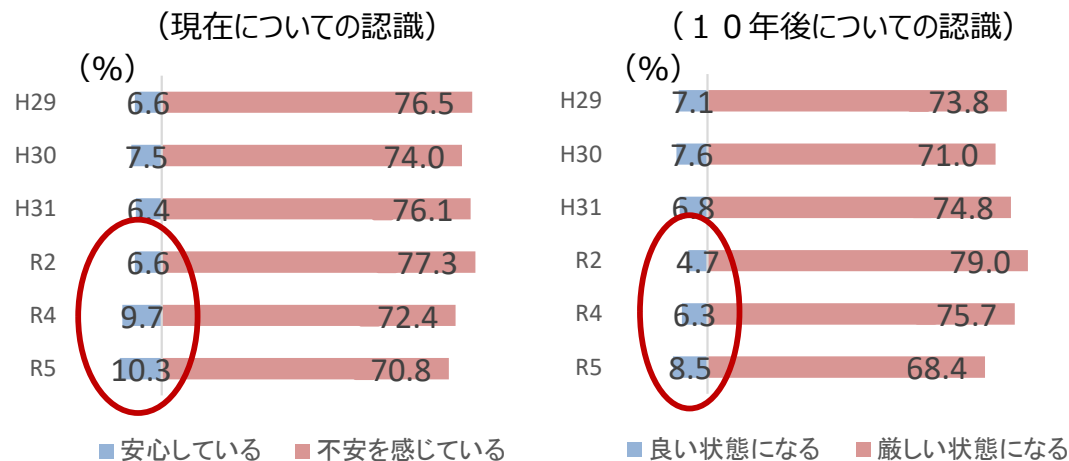
その結果に応じて、広報活動の改善を実施



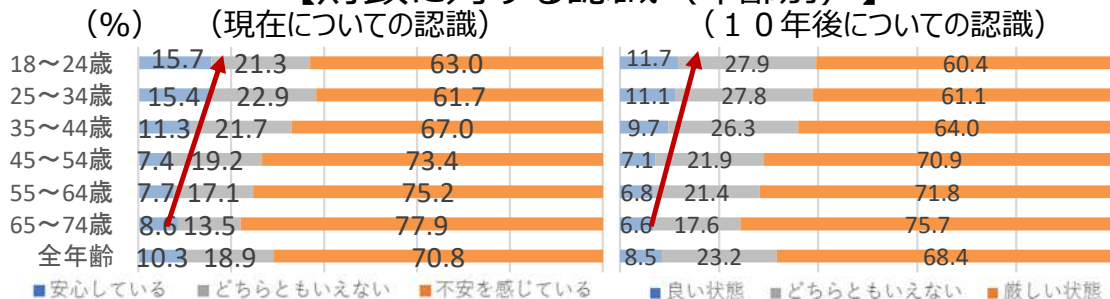
調査結果抜粋

- 財政状況に対する認識（安心/不安）について、「不安」の割合が高いものの、米中摩擦やコロナで社会的な不安が高まったR2以降では年々「安心」が増加。年齢別では若年層ほど「安心」の割合が高い。
- 財政への関心については、ニュース等での視聴機会の増加を背景に、全年齢で増加。また、若年層では、ニュース等に加え、選挙の機会も関心の高まる理由となっている。

【財政に対する認識（時系列）】

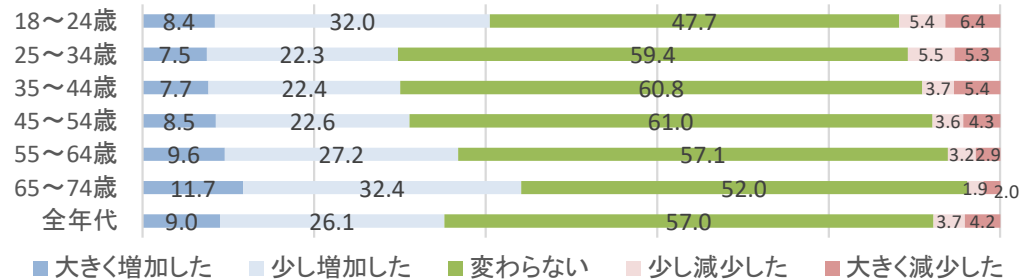


【財政に対する認識（年齢別）】

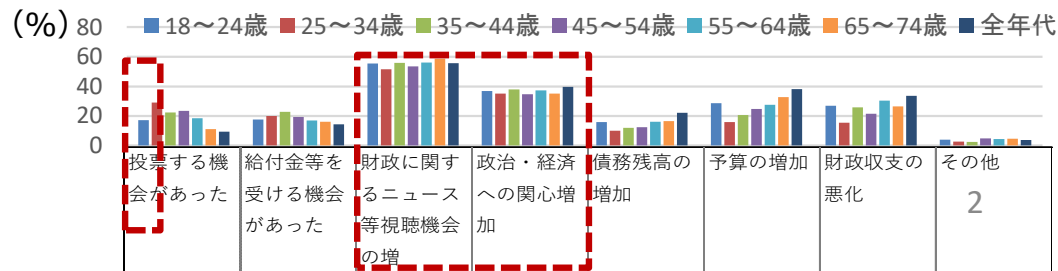


若年層の現在の財政状況に不安を感じている理由は「**今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから**」が1位。

【財政に対する関心度合いの変化（年齢別）】



【財政に対する関心度合いの増加理由】（複数回答）



【現在】不安を感じている理由

【将来】厳しい状態になる理由

【複数回答】

【複数回答】

- | | | |
|----|----------------------------------|---------------------------------|
| 1位 | 国の予算の使い方に無駄が多そうだから 56.2% | 少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから 57.3% |
| 2位 | 今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから 54.5% | 日本経済は良くならなさそうだから 50.9% |
| 3位 | 自分の年金が減額される/受け取れない可能性があるから 49.6% | 無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから 45.4% |